

# NTTテクノクロス株式会社

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	22,747,724	<b>流 動 負 債</b>	11,100,134
現金及び預金	203,299	買掛金	4,405,423
売掛金・契約資産	7,194,132	未払金	2,204,878
商品・貯蔵品	210,368	未払費用	1,859,397
仕掛品	197,829	未払法人税等	118,794
未収入金	8,778,867	未払消費税	369,657
前渡金	10,501	契約負債	1,905,478
前払費用	800,449	預り金	97,056
関係会社預け金	5,352,021	工事損失引当金	47,474
その他	254	ソフトウェア補修引当金	67,191
		資産除去債務	24,781
<b>固 定 資 産</b>	12,988,243	<b>固 定 負 債</b>	10,761,739
有形固定資産	2,358,872	退職給付引当金	10,481,457
建物	707,004	役員退職慰労引当金	40,470
機械及び装置	512	資産除去債務	222,468
工具、器具及び備品	1,651,355	長期未払金	17,342
無形固定資産	3,027,270		
電話加入権	53,262	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,861,874</b>
ソフトウェア	2,783,652		
ソフトウェア仮勘定	129,909	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
その他	60,445	<b>株 主 資 本</b>	12,449,152
投資その他の資産	7,602,099	資本金	500,000
投資有価証券	2,172,204	資本剰余金	300,000
関係会社株式	121,372	その他資本剰余金	300,000
敷金	805,588	利益剰余金	11,649,152
前払年金費用	1,770,839	利益準備金	125,000
繰延税金資産	2,707,151	その他利益剰余金	11,524,152
その他	24,943	任意積立金	100,000
		繰越利益剰余金	11,424,152
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	1,424,940
		その他有価証券評価差額金	1,424,940
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,874,093</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,735,967</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>35,735,967</b>

(注) 計算書類の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

( 自 2021年4月 1日 )  
( 至 2022年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		45,761,921
売 上 原 価		34,214,241
売 上 総 利 益		11,547,680
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,503,171
営 業 利 益		2,044,508
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	246,951	
物 件 貸 付 料 収 入	26,495	
そ の 他	13,181	286,629
営 業 外 費 用		
そ の 他	3,227	3,227
経 常 利 益		2,327,909
税 引 前 当 期 純 利 益		2,327,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	550,546	
法 人 税 等 調 整 額	89,052	639,598
当 期 純 利 益		1,688,310

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定額法

②無形固定資産（ソフトウェアを除く） …… 定額法

#### ③ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 …………… 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ソフトウェア補修引当金 …… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 過去の勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。  
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「情報通信ネットワークを利用する各種サービスの提供とそれらサービス提供に必要なシステムの賃貸・販売」、「情報通信システムの設計、開発、建設、販売、運用・保守」及び「ソフトウェアの設計、開発、販売、運用・保守」を主な事業としております。

売り切りライセンスやハード販売においては、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、「magicConnect」など一定の期間にわたり充足される履行義務については、利用期間やサービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

なお、受注制作のソフトウェアについて、工事収益総額または工事原価総額を信頼性をもって見積もることができる場合には、測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

また、「SPLA」など代理人に該当すると判定された取引については、顧客から受領する対価から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。判定にあたっては、履行責任、在庫リスク、価格裁量権等を勘案し、当該取引における履行義務の性質が、自ら提供する履行義務に該当するかを基準としております。

#### (6) その他

①連結納税制度の適用 …… 日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

…… 当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 063, 022千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 61, 895千円

短期金銭債務 1, 009, 082千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	133,406千円
未払費用	423,114千円
未払法人税等	46,866千円
工事損失引当金	14,390千円
退職給付引当金	3,177,108千円
資産除去債務	74,945千円
投資有価証券評価損	66,685千円
その他	81,481千円
繰延税金資産小計	4,017,998千円
評価性引当額	△100,171千円
繰延税金資産合計	3,917,827千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△50,623千円
前払年金費用	△536,773千円
その他有価証券評価差額金	△619,796千円
その他	△3,482千円
繰延税金負債合計	△1,210,676千円

繰延税金資産の純額

2,707,151千円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	日本電信電話㈱	被所有 直接100%	ITシステムに係る業務受注 役員の兼任	売上高(注1) 法人税の精算	8,639,140 610,997	売掛金 未払金	28,655 393,002

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	NTTテクノクロスサービス㈱	所有 直接100%	ITシステムに係る業務発注	作業委託(注1)	2,046,929	買掛金 未払金	424,135 142,755

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	NTTファイナ ンス(株)	なし	当社主要 委託先 資金の預入	資金ネットイ ング	24,584,750	未収入 金	8,667,727
				資金預入(注 3)	8,263,712	預け金	5,352,021
親会社の子会社	(株)NTTドコモ	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	8,301,566	売掛金	816,464
親会社の子会社	エヌ・ティ・テ ィ・コミュニケ ーションズ(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	4,943,957	売掛金	2,432,858
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ	なし	当社主要 得意先 役員の兼任	売上高(注1)	3,003,661	売掛金	246,777
親会社の子会社	西日本電信 電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3,067,755	売掛金	138,733
親会社の子会社	東日本電信 電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	2,221,661	売掛金	6,752
親会社の子会社	ドコモ・テクノ ロジ(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	1,564,723	売掛金	590,502

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,387,409円 33銭

1株当たり当期純利益 168,831円 09銭